

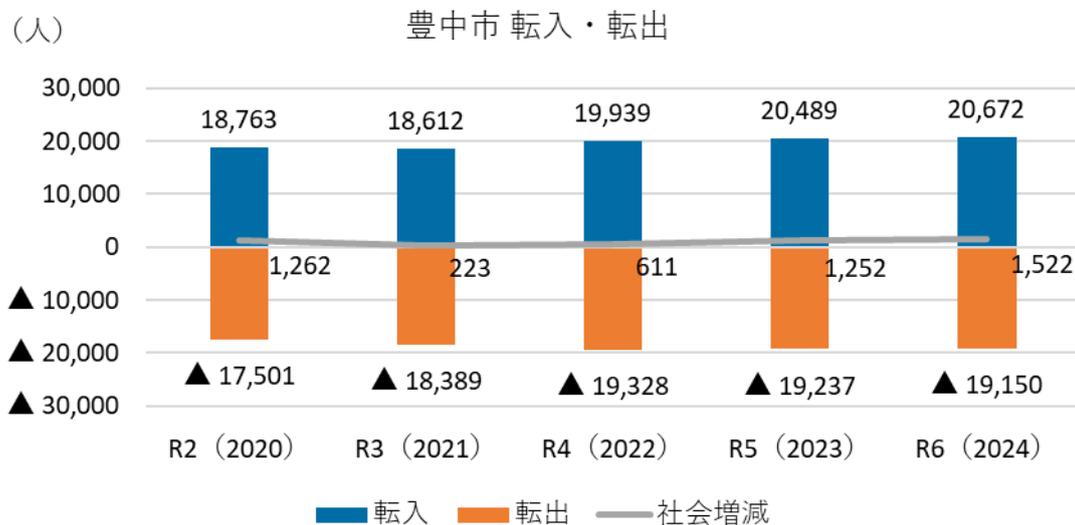
4 社会動態

4.1 転入・転出

(1) 全市域

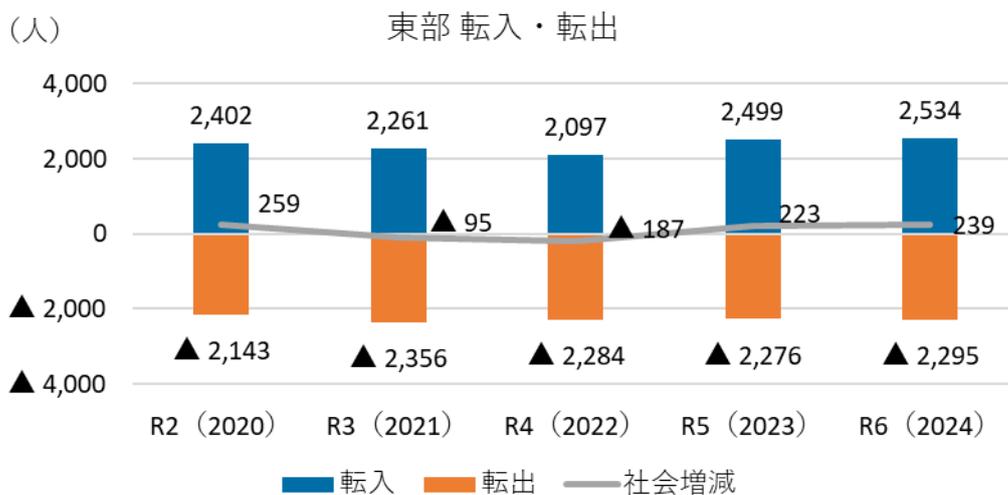
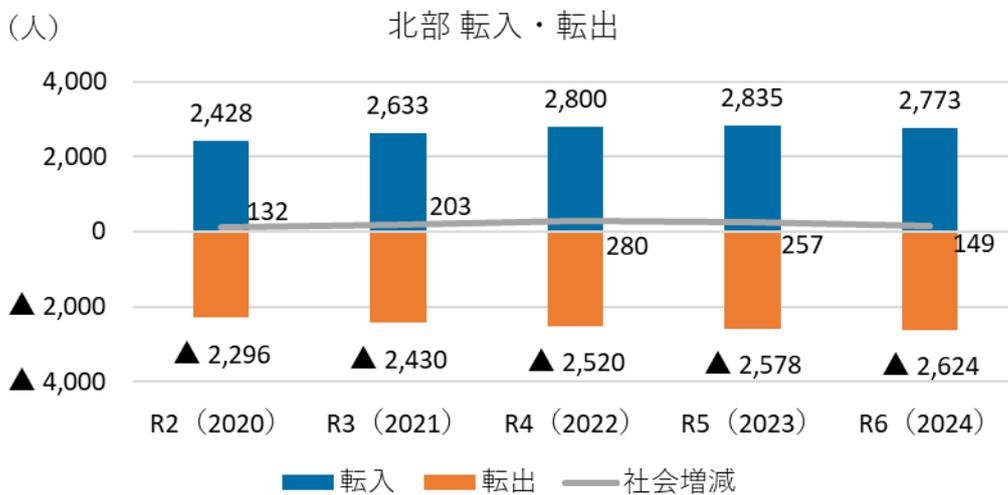
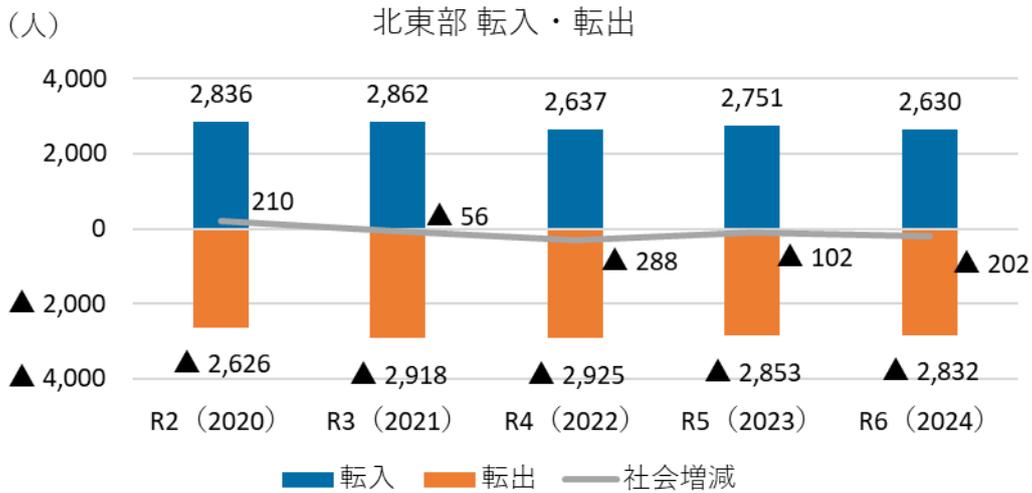
令和2年度（2020年度）以降の転入・転出の動向を見ると、いずれの年においても転入が転出を上回る社会増の傾向にある。令和6年度（2024年度）の転入は20,672人、転出は19,150人、転入から転出を引いた社会増減は1,522人となっている。

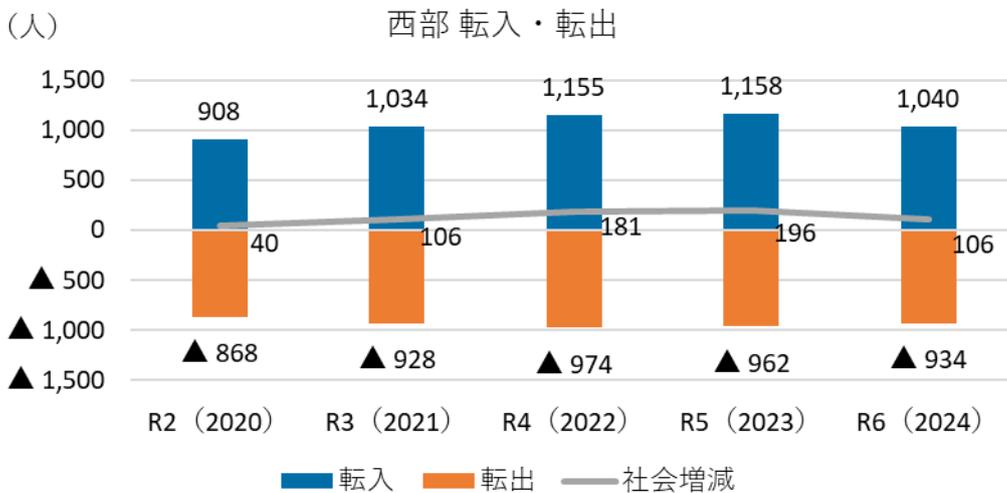
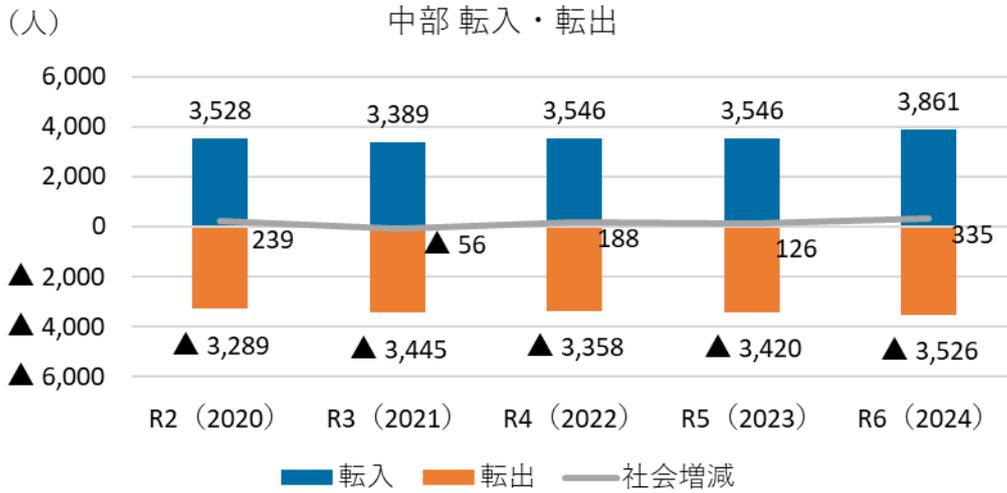
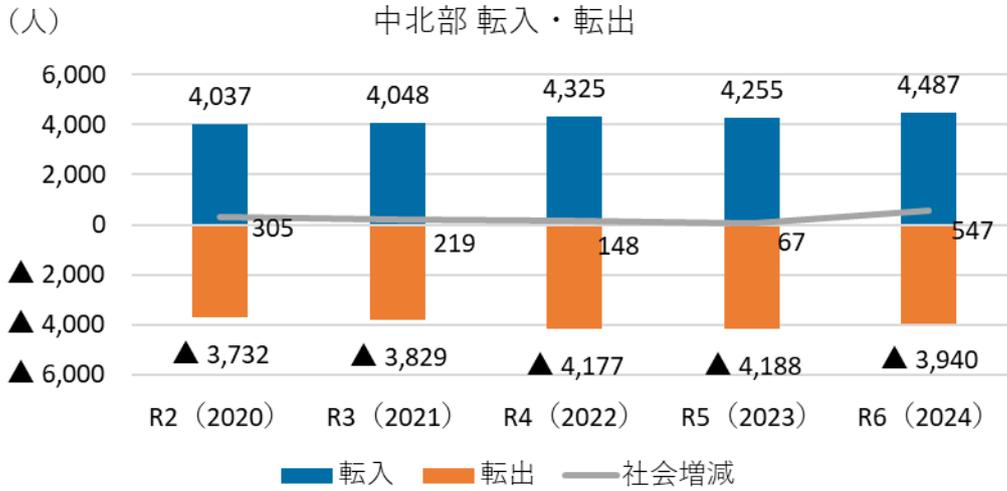
社会増減の推移を見ると、令和2年度（2020年度）から令和3年度（2021年度）にかけては社会増の幅が縮小していたが、令和4年度（2022年度）からは社会増の幅が拡大に転じている。

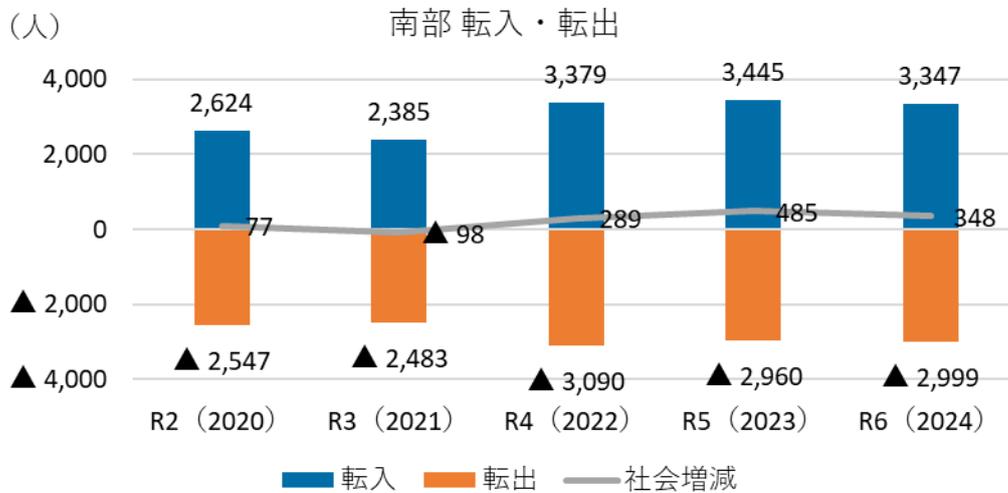


(2) 7地域

令和6年度（2024年度）の社会増減（市内での転居を含まない）を7地域別に見ると、多いほうから順に、中北部（547人）、南部（348人）、中部（335人）、東部（239人）、北部（149人）、西部（106人）、北東部（▲202人）である。





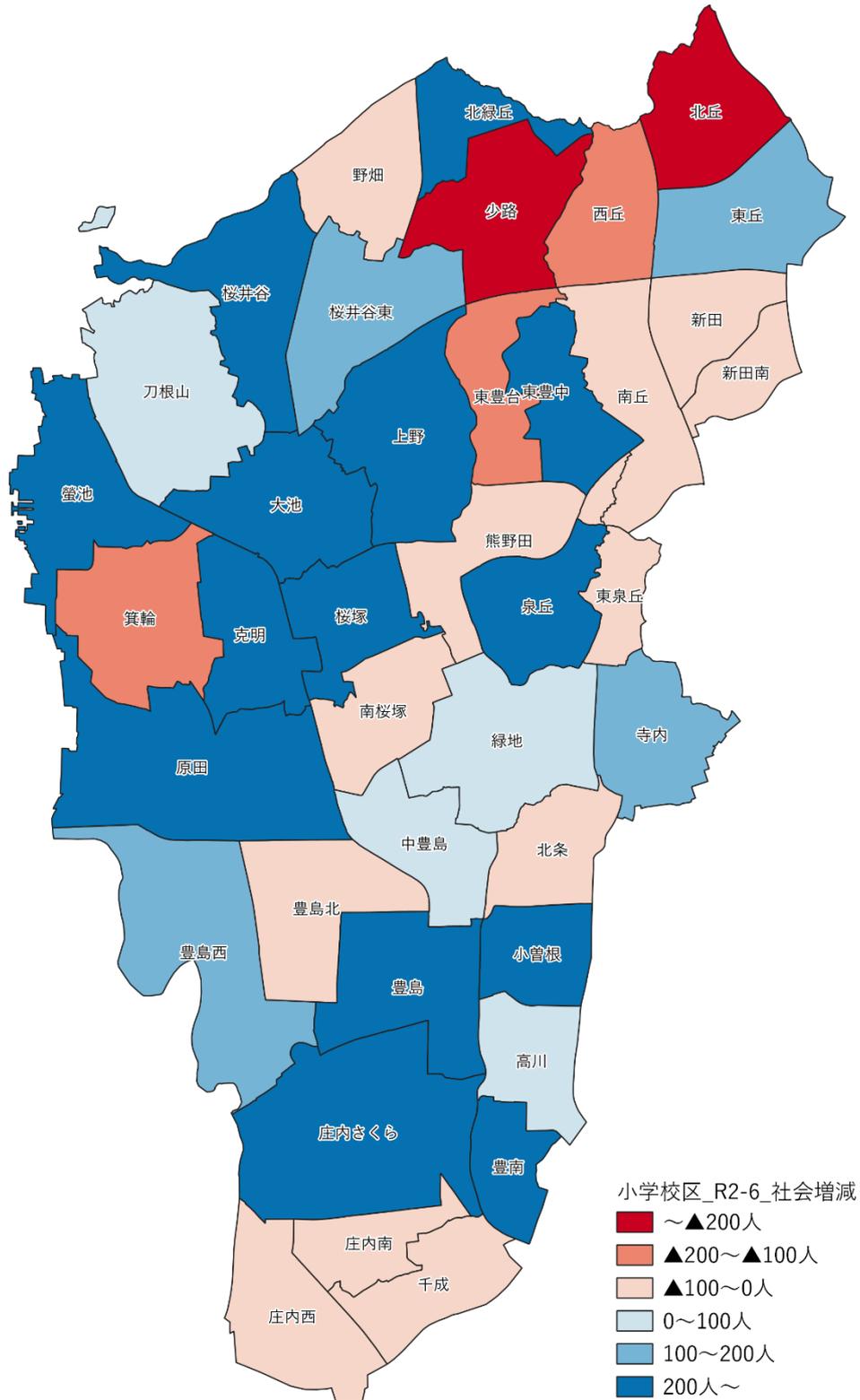


(3) 小学校区

令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)にかけての社会増減(市内での転居を含まない)を小学校区別に見ると、社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

社会増が多い小学校区				社会減が多い小学校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
庄内さくら	7,205	6,463	742	北丘	1,152	1,483	▲ 331
桜井谷	3,957	3,316	641	少路	2,319	2,555	▲ 236
北緑丘	1,889	1,331	558	東豊台	1,380	1,536	▲ 156
克明	3,090	2,562	528	西丘	1,714	1,843	▲ 129
豊島	3,626	3,151	475	箕輪	1,844	1,945	▲ 101

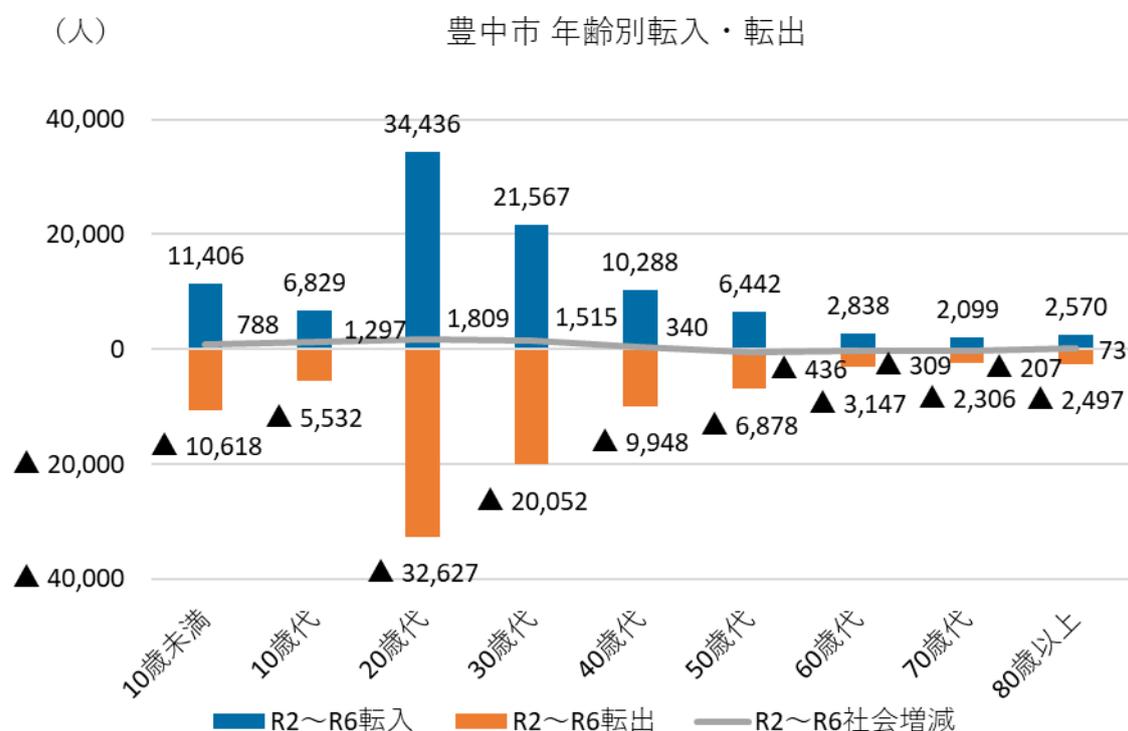
小学校区別 令和 2~6 年度 (2020~2024 年度) 社会増減



4.2 年齢別の転入・転出

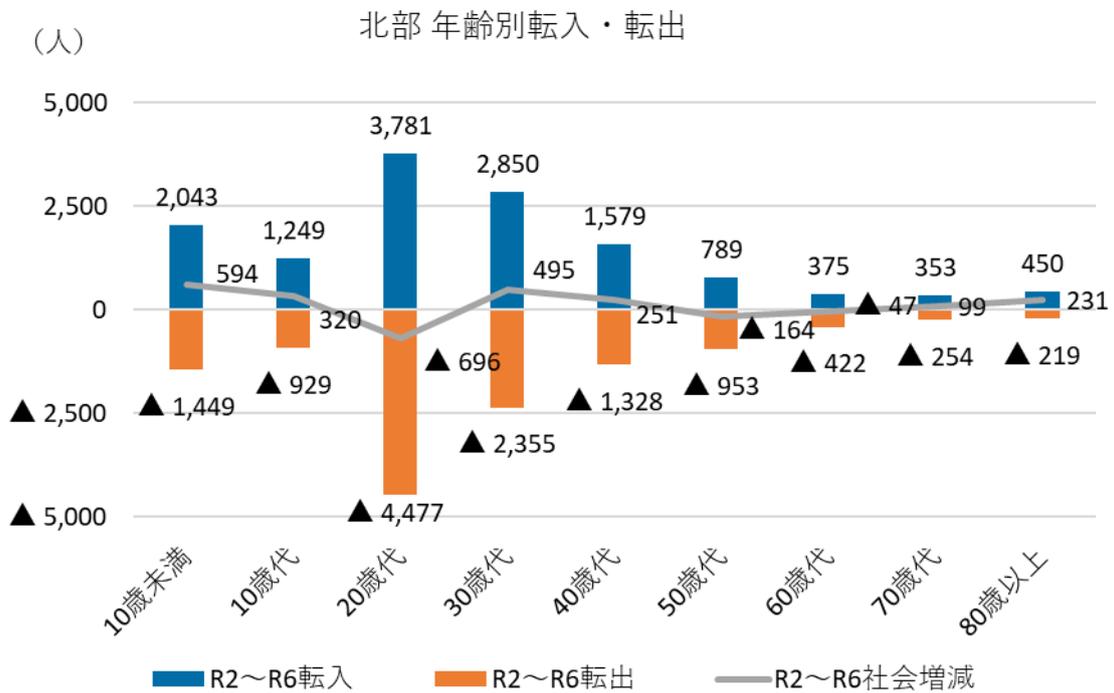
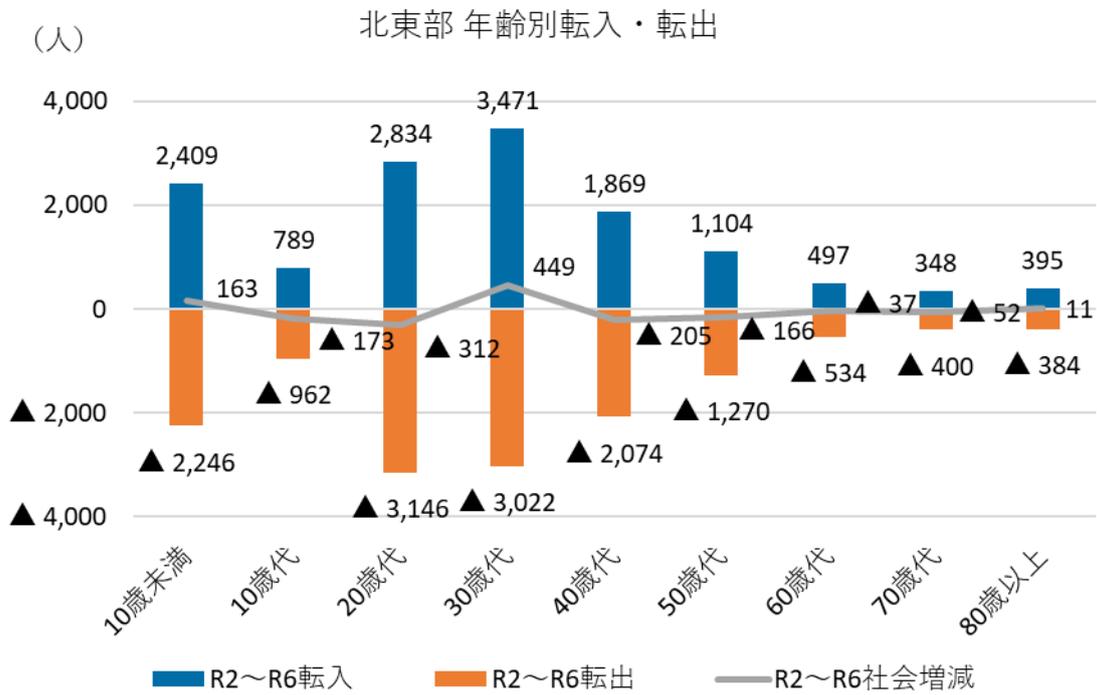
(1) 全市域

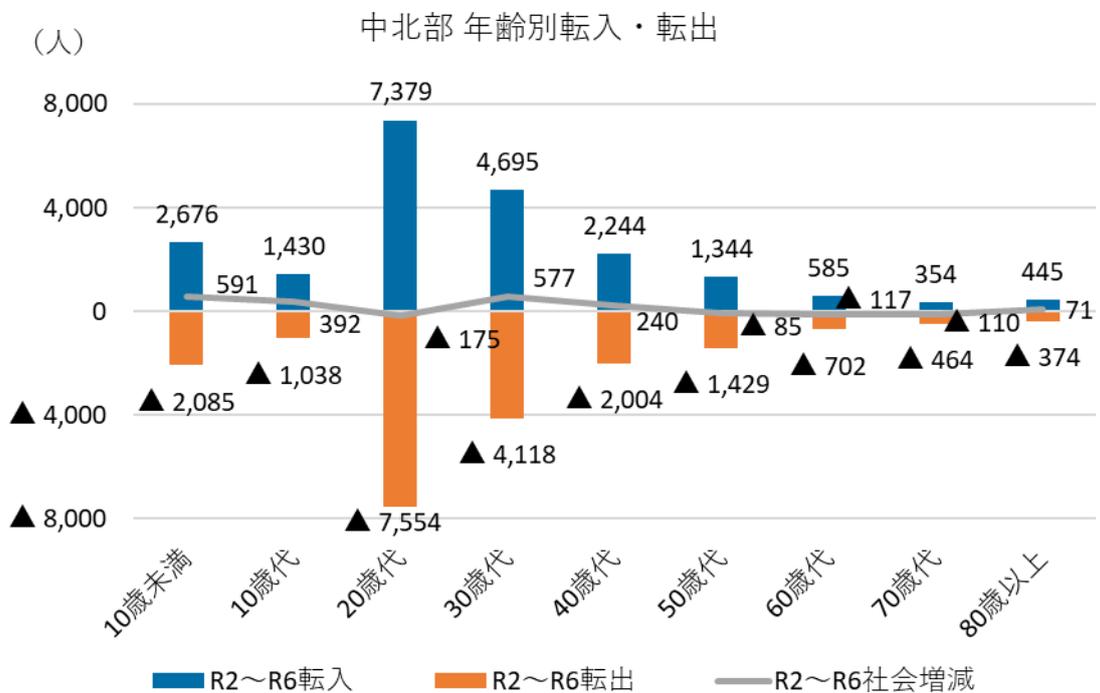
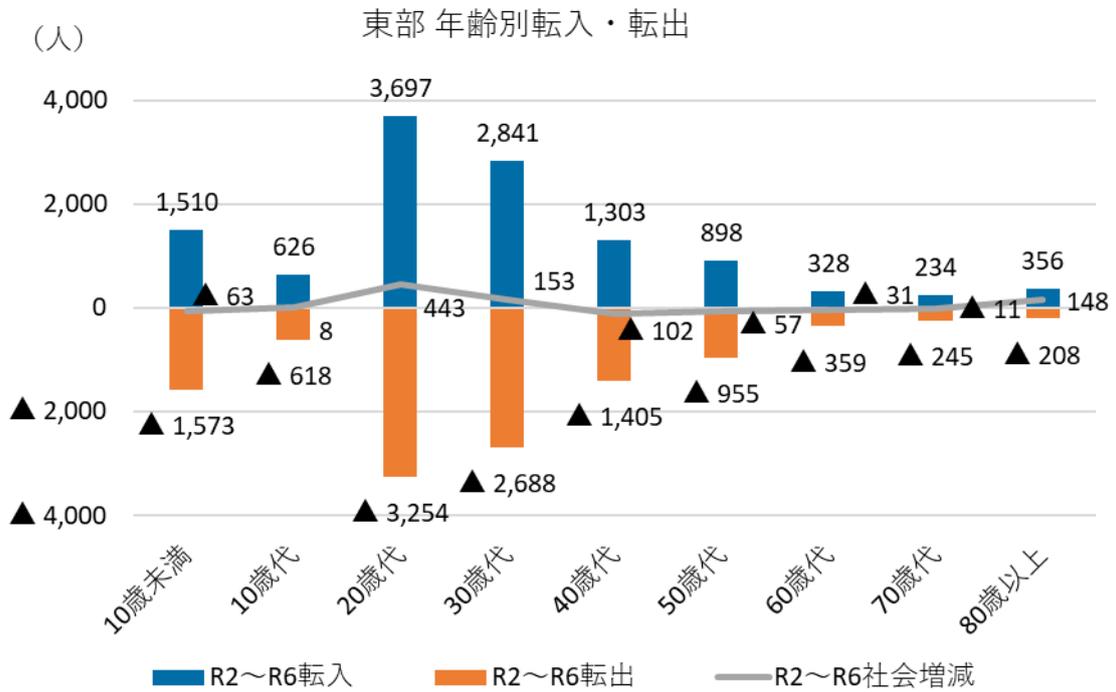
令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）にかけての転入・転出の累計を10歳階級別に見ると、40歳代までと80歳以上は社会増だが、50歳代から70歳代にかけては社会減となっている。社会増の幅が大きいほうから順に、20歳代（1,809人）、30歳代（1,515人）、10歳代（1,297人）である。社会減の幅が大きいほうから順に、50歳代（▲436人）、60歳代（▲309人）、70歳代（▲207人）である。

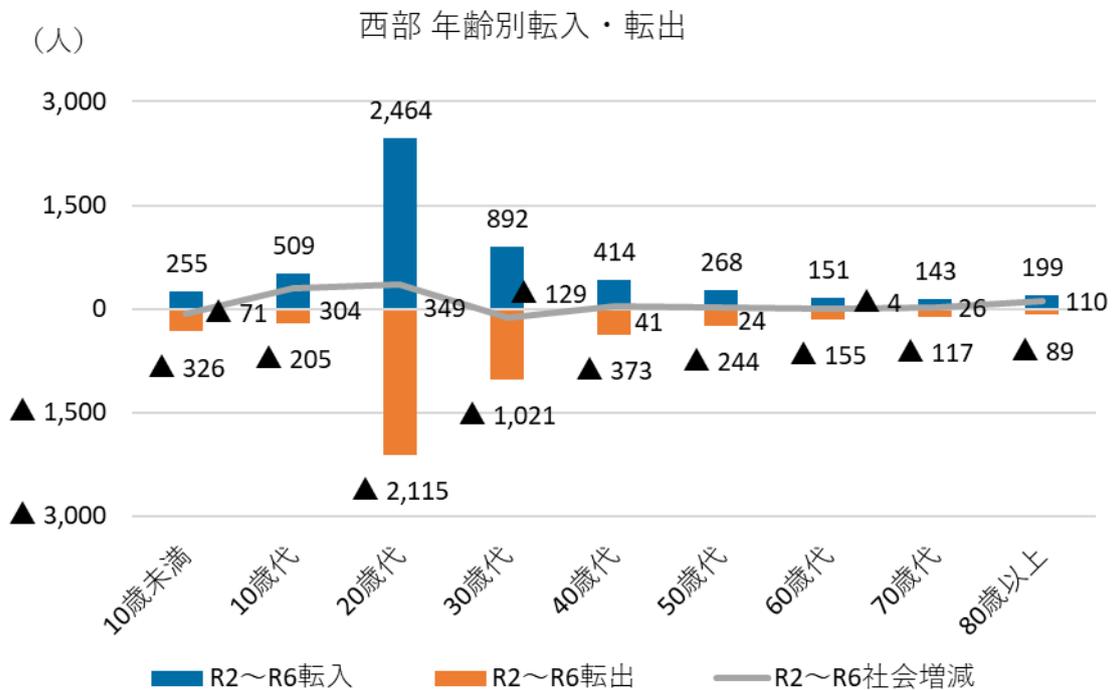
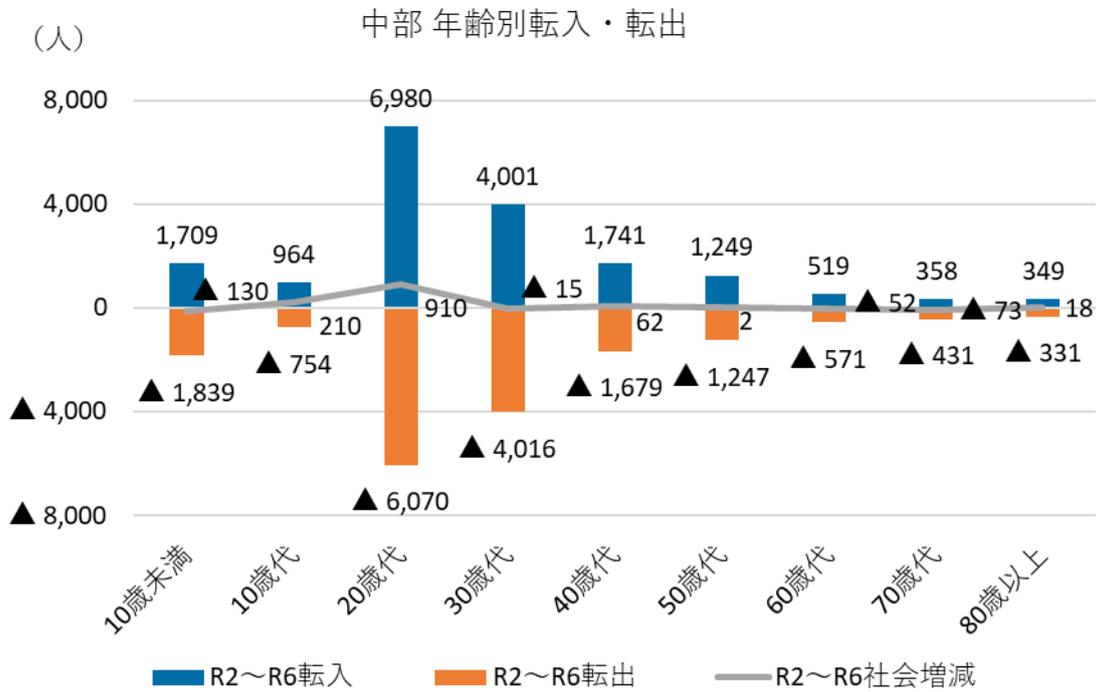


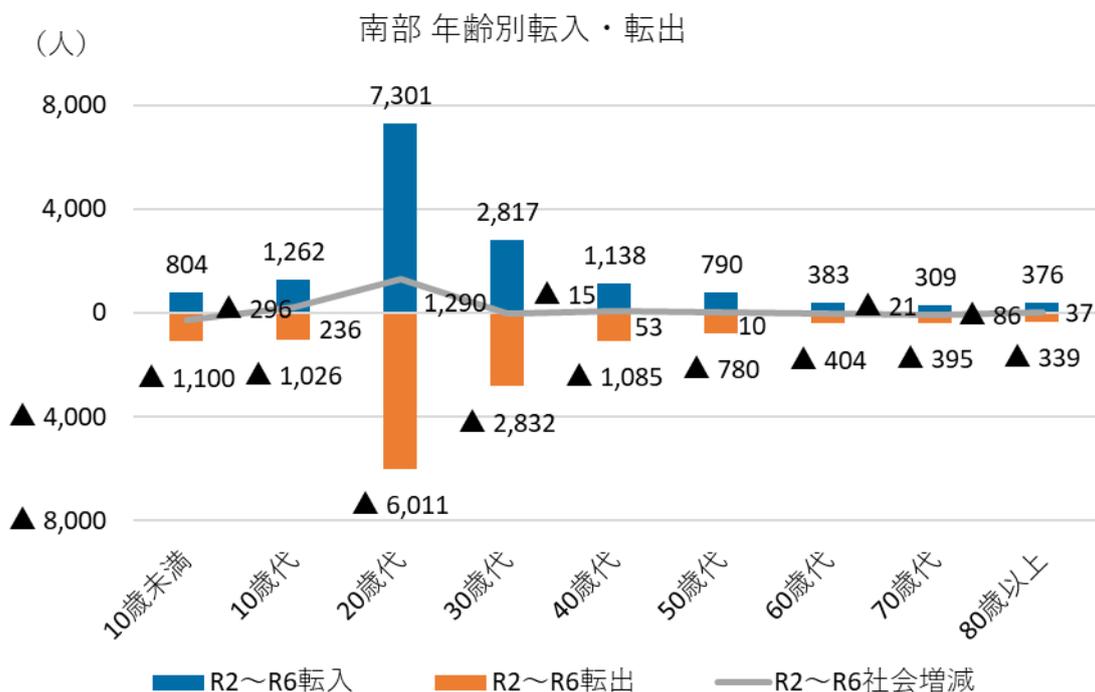
(2) 7地域

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）にかけての年齢階級別の転入・転出の累計を7地域別に見ると、10歳未満と30歳代の社会増がめだつ地域（北東部・北部・中北部）、10歳代と20歳代の社会増がめだつ地域（中部・西部・南部）、20歳代と30歳代の社会増がめだつ地域（東部）など地域差が見られる。









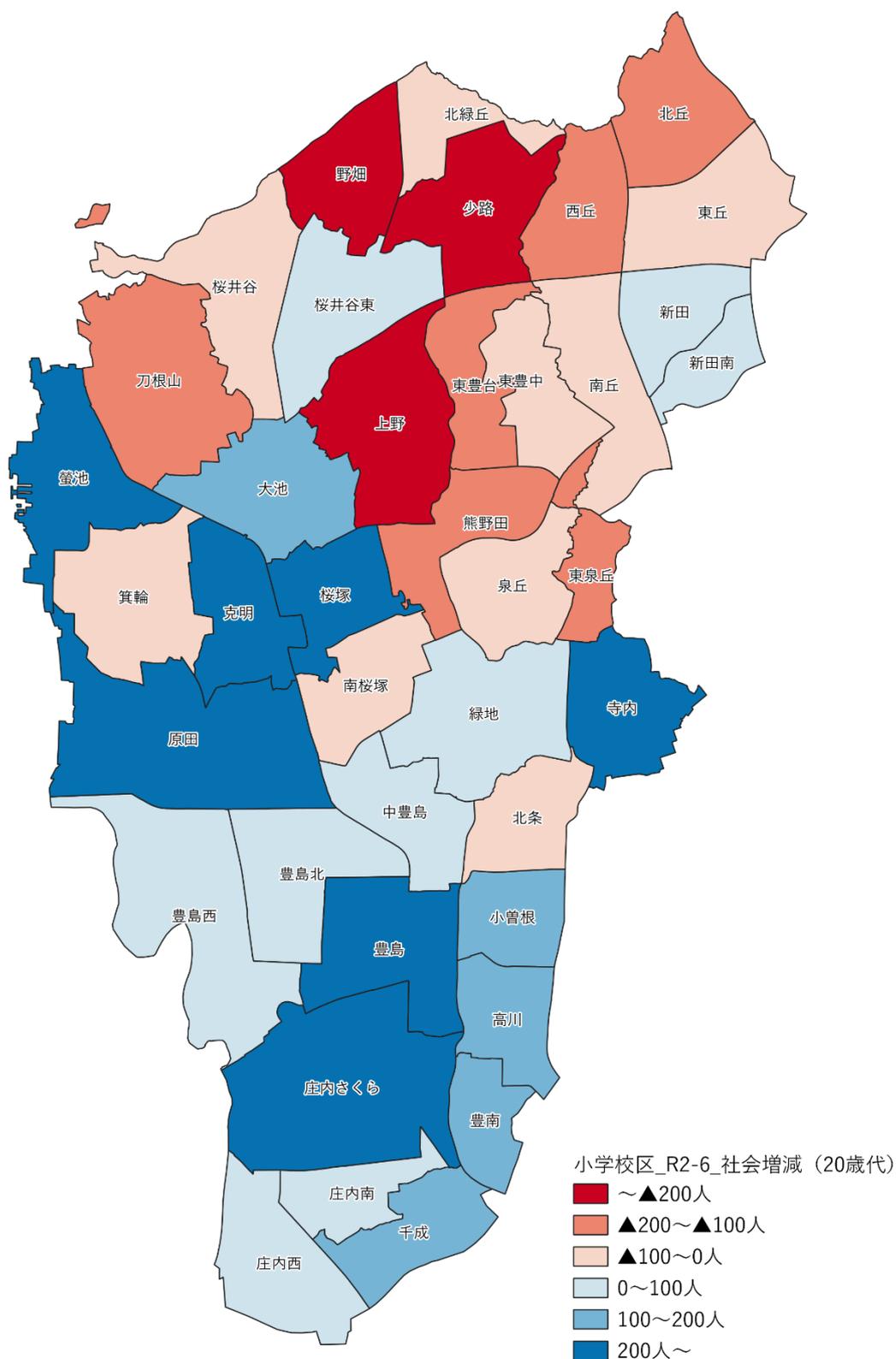
(3) 小学校区

小学校区別の転入・転出について、移動が多い20歳代と30歳代に注目して整理する。令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)にかけての転入・転出の累計を見ると、各年齢層で社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

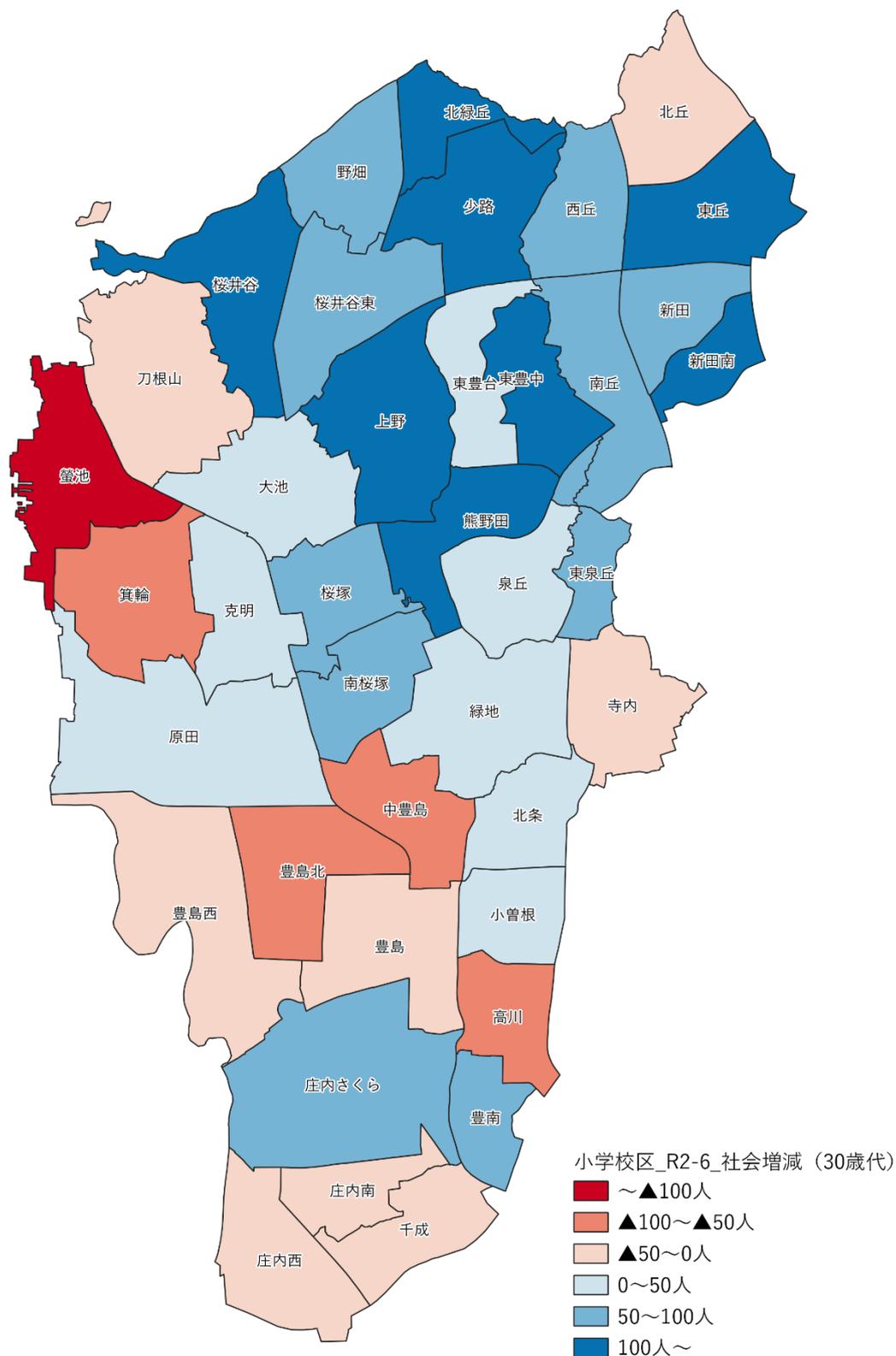
20歳代の社会増が多い校区				20歳代の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
庄内さくら	3,654	3,019	635	少路	434	845	▲ 411
寺内	1,590	1,022	568	上野	652	962	▲ 310
豊島	1,746	1,202	544	野畑	508	747	▲ 239
克明	1,360	1,069	291	東豊台	329	500	▲ 171
螢池	1,912	1,638	274	西丘	261	427	▲ 166

30歳代の社会増が多い校区				30歳代の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
上野	752	502	250	螢池	557	665	▲ 108
東丘	632	463	169	高川	406	485	▲ 79
桜井谷	740	574	166	箕輪	372	438	▲ 66
少路	556	414	142	中豊島	654	711	▲ 57
熊野田	531	412	119	豊島北	429	483	▲ 54

小学校区別 令和 2～6 年度（2020～2024 年度）社会増減（20 歳代）



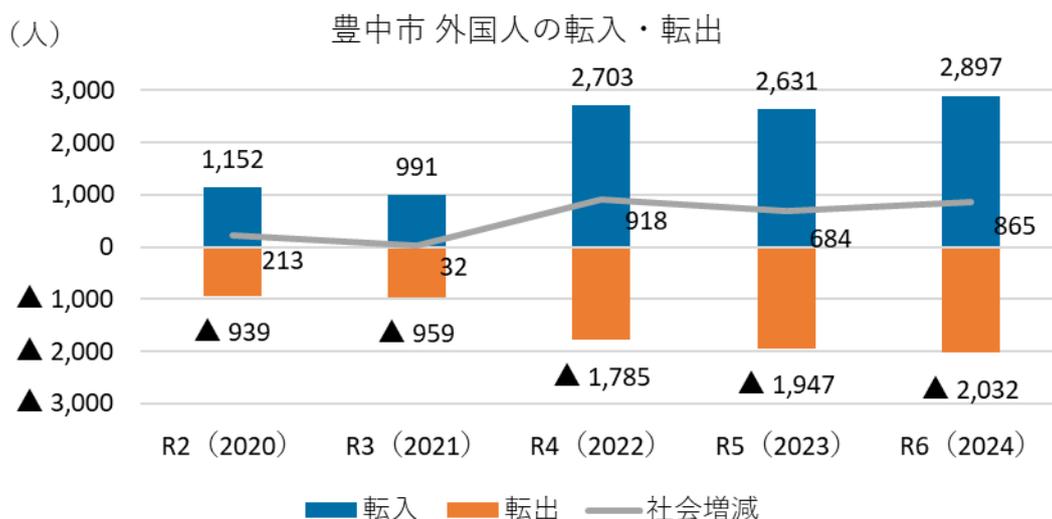
小学校区別 令和 2~6 年度（2020~2024 年度）社会増減（30 歳代）



4.3 外国人の転入・転出

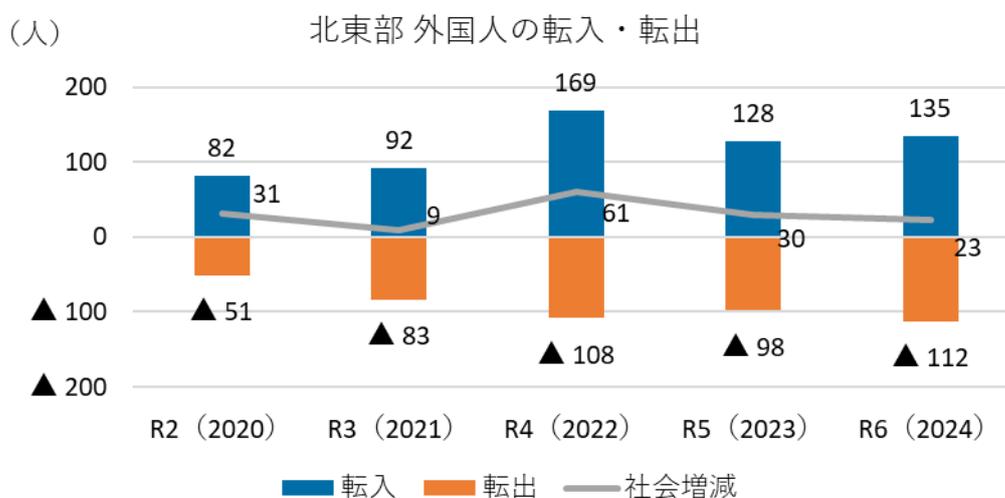
(1) 全市域

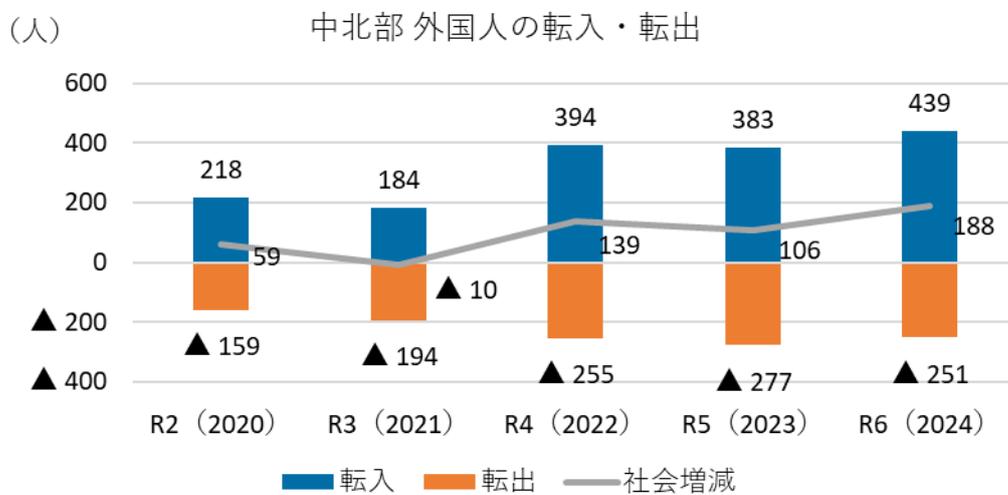
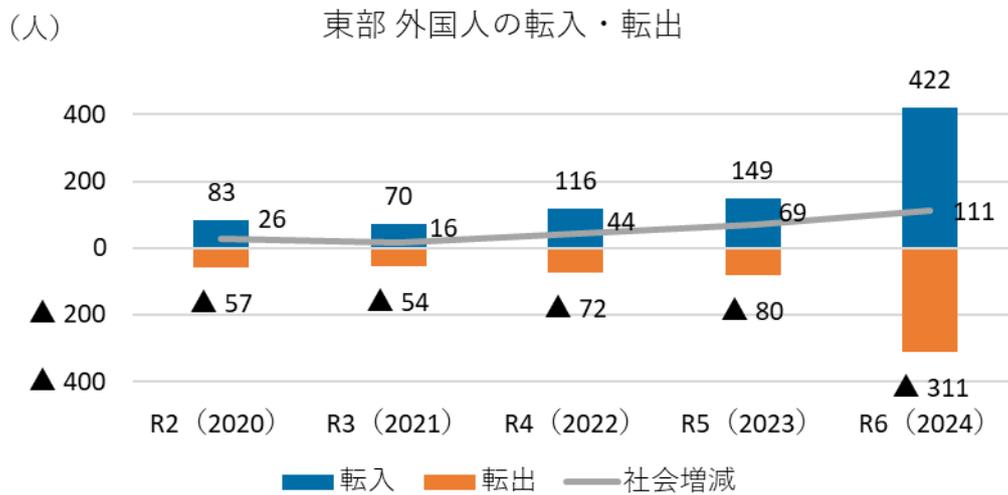
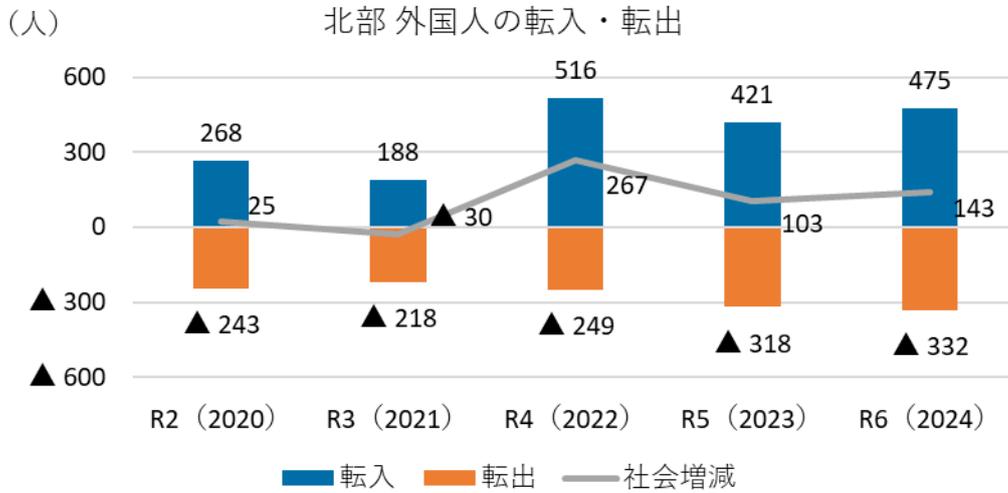
令和2年度（2020年度）以降の外国人の転入・転出の状況を見ると、一貫して社会増の傾向にある。推移を見ると、令和2年度から令和3年度（2021年度）にかけては社会増の幅が縮小していたものの、令和4年度（2022年度）からは大幅な社会増になっている。

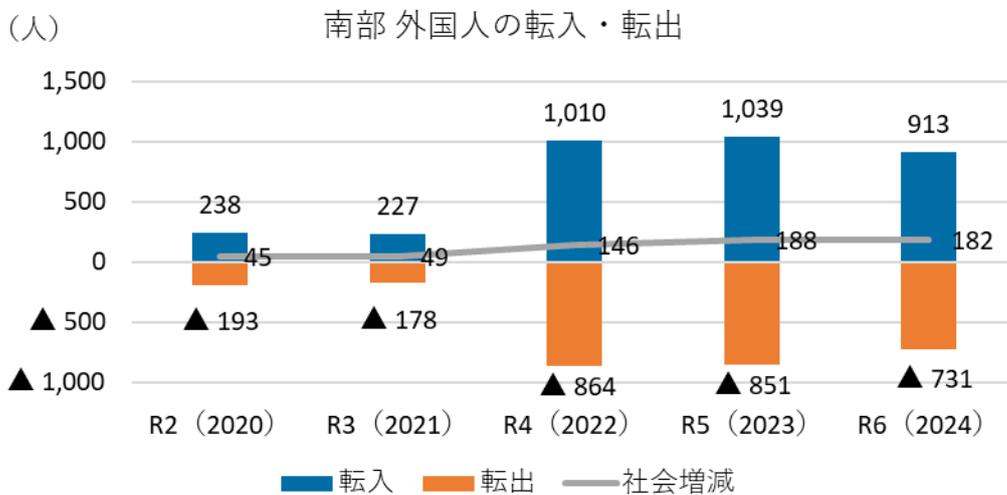
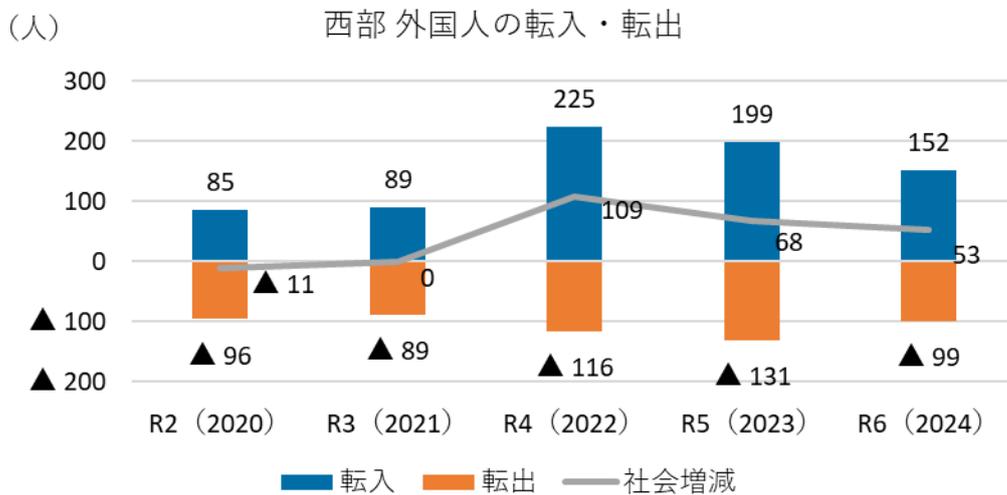
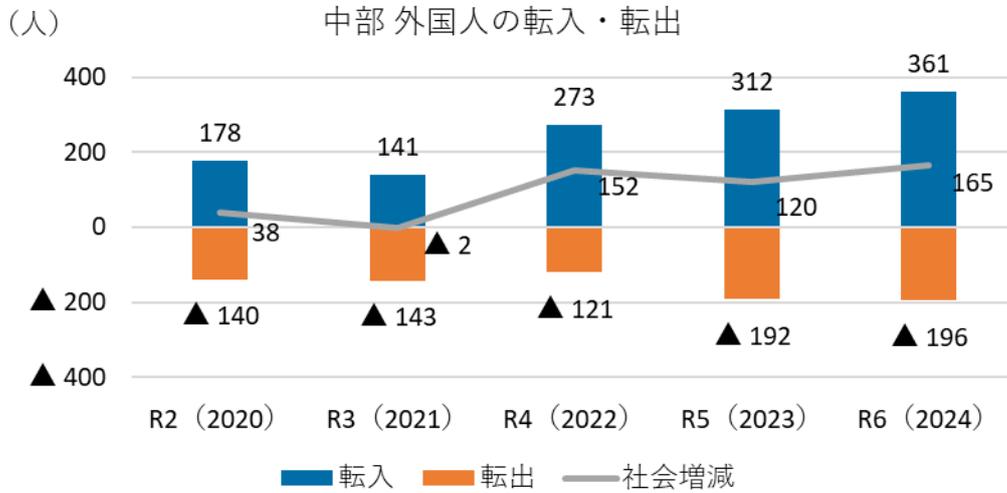


(2) 7地域

外国人の転入・転出の状況を7地域別に見ると、令和6年度（2024年度）の社会増減が多いほうから順に、中北部（188人）、南部（182人）、中部（165人）、北部（143人）、東部（111人）、西部（53人）、北東部（23人）である。





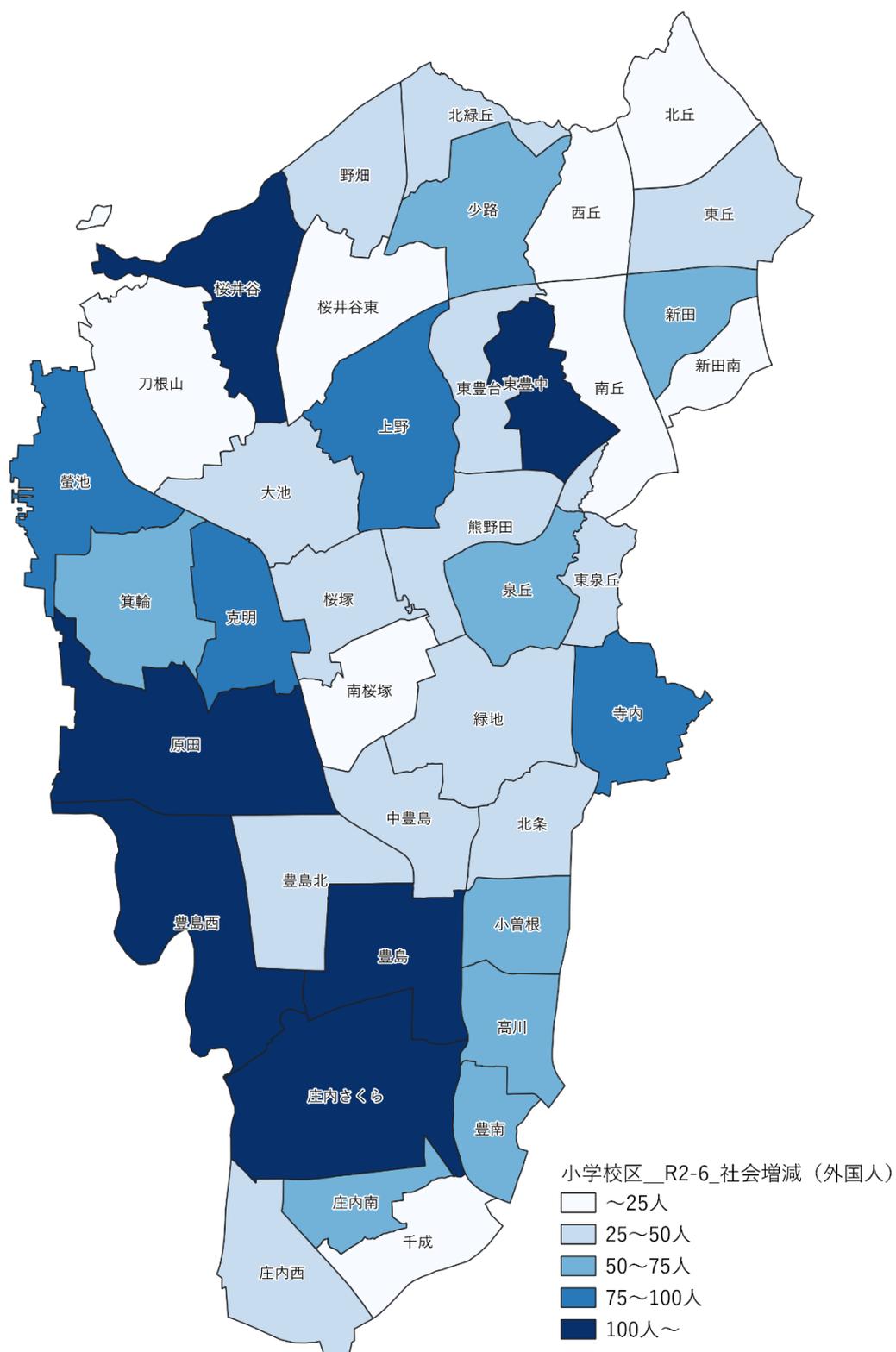


(3) 小学校区

令和2年度（2020年度）以降の外国人の社会動態を小学校区別に見ると、すべての小学校区で転入が転出を上回る社会増となっている。社会増が多い校区、少ない校区は次のとおりである。

外国人の社会増が多い校区				外国人の社会増が少ない校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
桜井谷	1,347	983	364	刀根山	440	436	4
庄内さくら	2,399	2,040	359	南丘	56	51	5
豊島	337	206	131	千成	68	58	10
豊島西	289	173	116	西丘	65	55	10
東豊中	300	187	113	北丘	105	93	12

小学校区別 令和 2～6 年度（2020～2024 年度）社会増減（外国人）



4.4 転入元・転出先

(1) 全市域

令和2年度(2020年度)以降の社会動態について、転入元・転出先をしてみる(移動先・元が海外・不明のケースを除く。以下、本節での集計はすべて同様)。転入・転出ともに、大阪市、吹田市、箕面市、池田市、尼崎市、茨木市、西宮市といった近隣市との間の移動が多い。神戸市、京都市との間の移動も多いが、遠方では、名古屋市、横浜市といった政令指定都市との間の移動が多い。

転入が多い自治体

都道府県	市町村	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪府	大阪市	3,501	3,330	3,233	3,313	3,402	16,779
大阪府	吹田市	1,142	1,256	1,220	1,312	1,325	6,255
大阪府	箕面市	544	527	559	554	609	2,793
大阪府	池田市	403	471	492	453	445	2,264
兵庫県	尼崎市	460	442	495	429	430	2,256
兵庫県	神戸市	411	406	387	408	417	2,029
愛知県	名古屋市	450	372	358	364	367	1,911
京都府	京都市	350	297	325	357	356	1,685
大阪府	茨木市	299	360	304	317	329	1,609
大阪府	堺市	290	329	273	312	341	1,545

転出が多い自治体

都道府県	市町村	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪府	大阪市	2,739	2,816	2,795	2,862	2,993	14,205
大阪府	吹田市	1,494	1,552	1,381	1,259	1,331	7,017
大阪府	箕面市	713	813	742	766	957	3,991
大阪府	池田市	512	518	485	499	489	2,503
兵庫県	尼崎市	403	408	462	444	412	2,129
大阪府	茨木市	381	408	493	392	344	2,018
兵庫県	神戸市	385	366	420	408	435	2,014
神奈川県	横浜市	364	410	379	347	363	1,863
京都府	京都市	264	295	329	334	314	1,536
兵庫県	西宮市	266	284	316	297	302	1,465

転入超過の幅が大きいのは、大阪市、名古屋市、広島市、福岡市、堺市、岡山市、京都市といった西日本の政令指定都市が中心である。札幌市、仙台市など北日本の政令指定都市に対しても転入超過数が多い。

一方、転出超過の幅が大きいのは、箕面市、吹田市、茨木市、池田市、川西市、高槻市といった近隣市のほか、横浜市、大田区、杉並区、江東区といった関東の政令指定都市・特別区が中心である。

転入超過の自治体

都道府県	市町村	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪府	大阪市	762	514	438	451	409	2,574
愛知県	名古屋市	192	94	31	103	59	479
広島県	広島市	10	77	98	131	101	417
福岡県	福岡市	25	51	75	125	7	283
大阪府	堺市	75	64	5	23	64	231
岡山県	岡山市	48	54	31	46	52	231
北海道	札幌市	41	49	12	31	43	176
宮城県	仙台市	28	30	36	29	46	169
京都府	京都市	86	2	▲ 4	23	42	149
兵庫県	姫路市	19	33	20	50	26	148

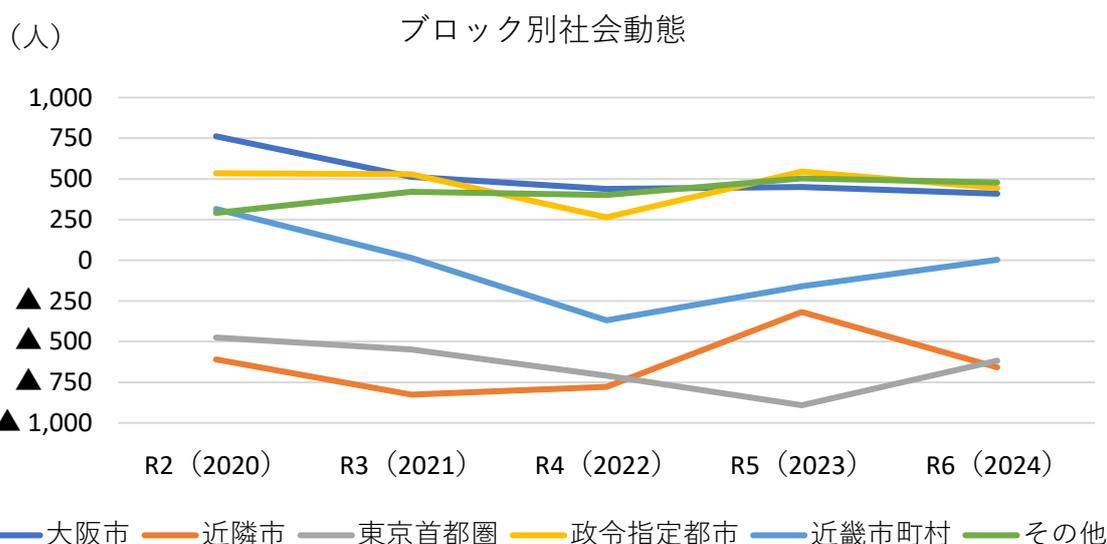
転出超過の自治体

都道府県	市町村	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪府	箕面市	▲ 169	▲ 286	▲ 183	▲ 212	▲ 348	▲ 1,198
大阪府	吹田市	▲ 352	▲ 296	▲ 161	53	▲ 6	▲ 762
大阪府	茨木市	▲ 82	▲ 48	▲ 189	▲ 75	▲ 15	▲ 409
神奈川県	横浜市	▲ 40	▲ 138	▲ 69	▲ 21	▲ 74	▲ 342
大阪府	池田市	▲ 109	▲ 47	7	▲ 46	▲ 44	▲ 239
兵庫県	川西市	31	▲ 66	▲ 63	4	▲ 117	▲ 211
東京都	大田区	▲ 9	▲ 33	▲ 21	▲ 66	▲ 77	▲ 206
大阪府	高槻市	▲ 16	▲ 22	▲ 67	▲ 23	▲ 58	▲ 186
東京都	杉並区	▲ 35	▲ 7	▲ 20	▲ 35	▲ 59	▲ 156
東京都	江東区	▲ 32	▲ 23	▲ 46	▲ 34	▲ 19	▲ 154

転入元・転出先の動向をふまえ、全国の自治体を「大阪市」「近隣市¹」「東京首都圏²」「政令指定都市³」「近畿市町村⁴」「その他⁵」の6つのブロックに区分して集計してみる。

大阪市と政令指定都市、その他の基礎自治体に対しては、一貫して社会増の傾向にある。近隣市と東京首都圏に対しては、一貫して社会減の傾向にある。近畿市町村に対しては、安定した傾向が見られない。

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪市	762	514	438	451	409	2,574
近隣市	▲ 609	▲ 826	▲ 778	▲ 318	▲ 658	▲ 3,189
東京首都圏	▲ 475	▲ 549	▲ 710	▲ 891	▲ 617	▲ 3,242
政令指定都市	534	529	264	545	445	2,317
近畿市町村	315	15	▲ 369	▲ 161	3	▲ 197
その他	291	421	401	503	477	2,093
合計	818	104	▲ 754	129	59	356



¹ 阪急電鉄の宝塚本線・神戸本線・京都本線の沿線に位置する大阪府・兵庫県内の基礎自治体をめやすに選定。池田市・吹田市・高槻市・茨木市・箕面市・尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市。

² 東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県内の基礎自治体。

³ 「大阪市」「東京首都圏」以外の政令指定都市。

⁴ 「大阪市」「近隣市」「政令指定都市」以外の三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県内の基礎自治体。

⁵ 「大阪市」「近隣市」「東京首都圏」「政令指定都市」「近畿市町村」以外の基礎自治体。

移動が相対的に多い20歳代について、同様の集計を行ってみる。令和2年度（2020年度）以降の20歳代の社会動態について、転入元・転出先を見ると、転入・転出ともにほぼ近隣の市が占めている。全世代に比べ、より近いところでの移動が多い。遠方では、横浜市に対して転出が多い。

転入が多い自治体（20歳代）

都道府県	市町村	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪府	大阪市	1,272	1,277	1,120	1,229	1,257	6,155
大阪府	吹田市	323	387	358	382	400	1,850
大阪府	池田市	170	195	196	182	175	918
兵庫県	神戸市	159	173	194	163	181	870
大阪府	箕面市	156	157	179	171	179	842
兵庫県	尼崎市	172	161	153	150	129	765
京都府	京都市	142	135	135	154	147	713
大阪府	茨木市	110	161	108	131	118	628
大阪府	堺市	114	99	99	124	145	581
兵庫県	西宮市	104	88	68	109	103	472

転出が多い自治体（20歳代）

都道府県	市町村	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪府	大阪市	1,237	1,227	1,248	1,261	1,316	6,289
大阪府	吹田市	364	388	345	322	356	1,775
大阪府	箕面市	157	184	176	189	176	882
兵庫県	尼崎市	146	180	162	188	170	846
大阪府	池田市	178	169	168	144	179	838
兵庫県	神戸市	134	124	154	163	172	747
大阪府	茨木市	132	143	160	148	122	705
京都府	京都市	130	110	131	154	147	672
神奈川県	横浜市	97	127	99	122	121	566
大阪府	堺市	82	96	113	121	102	514

20 歳代の社会増減を自治体別に見ると、神戸市、宝塚市、池田市、吹田市、川西市、堺市、姫路市など大阪府・兵庫県各市に対して転入超過数が多い。遠方では、岡山市、広島市、福岡市など西日本の政令指定都市に対して転入超過数が多い。

一方、社会減の幅が大きいのは、東京都区部のほか横浜市、川崎市といった東京首都圏の各市である。全世代に比べて、20 歳代は東京首都圏に対して転出超過の傾向が強い。

また、全世代では大阪市に対して転入超過だったが、20 歳代に限ると転出超過になっている。

転入超過の自治体（20 歳代）

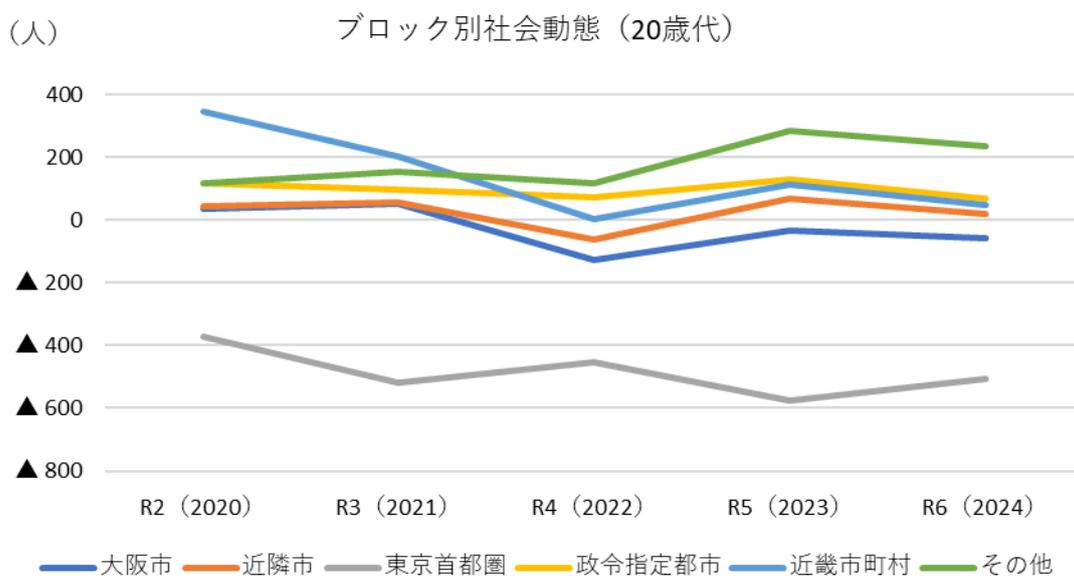
都道府県	市町村	R2	R3	R4	R5	R6	合計
兵庫県	神戸市	25	49	40	0	9	123
兵庫県	宝塚市	34	▲ 3	20	16	21	88
岡山県	岡山市	18	16	7	22	19	82
大阪府	池田市	▲ 8	26	28	38	▲ 4	80
広島県	広島市	6	▲ 3	19	31	26	79
大阪府	吹田市	▲ 41	▲ 1	13	60	44	75
兵庫県	川西市	46	13	▲ 6	24	▲ 2	75
大阪府	堺市	32	3	▲ 14	3	43	67
兵庫県	姫路市	15	17	15	18	1	66
福岡県	福岡市	12	▲ 3	19	47	▲ 9	66

転出超過の自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	R2	R3	R4	R5	R6	合計
神奈川県	横浜市	▲ 24	▲ 66	▲ 29	▲ 56	▲ 59	▲ 234
東京都	大田区	▲ 33	▲ 42	▲ 27	▲ 34	▲ 59	▲ 195
神奈川県	川崎市	▲ 39	▲ 13	▲ 33	▲ 58	▲ 29	▲ 172
東京都	江東区	▲ 28	▲ 29	▲ 28	▲ 37	▲ 35	▲ 157
大阪府	大阪市	35	50	▲ 128	▲ 32	▲ 59	▲ 134
京都府	宇治市	▲ 3	6	6	▲ 42	▲ 99	▲ 132
東京都	世田谷区	▲ 32	▲ 13	▲ 28	▲ 22	▲ 26	▲ 121
東京都	品川区	▲ 21	▲ 26	▲ 14	▲ 28	▲ 24	▲ 113
東京都	墨田区	▲ 12	▲ 26	▲ 13	▲ 20	▲ 24	▲ 95
東京都	足立区	▲ 21	▲ 14	▲ 22	▲ 11	▲ 22	▲ 90

20歳代の転入元・転出先についてもブロック別に集計してみる。大阪市に対しては社会増が続いてきたが、令和4年度（2022年度）からは社会減に転じている。近隣市に対しては、令和4年度以外は社会増となっている。政令指定都市と近畿市町村に対しては、一貫して社会増傾向にある。東京首都圏に対しては一貫して社会減が続いている。その他の基礎自治体に対しては、社会増が継続している。

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪市	35	50	▲ 128	▲ 32	▲ 59	▲ 134
近隣市	43	56	▲ 63	69	21	126
東京首都圏	▲ 371	▲ 517	▲ 453	▲ 576	▲ 507	▲ 2,424
政令指定都市	117	96	73	130	67	483
近畿市町村	346	201	5	112	48	712
その他	116	154	117	284	236	907
合計	286	40	▲ 449	▲ 13	▲ 194	▲ 330



(2) 7 地域

令和 2 年度（2020 年度）から令和 6 年度（2024 年度）にかけての社会増減が多い自治体を 7 地域別に見ると、大阪市に対してはすべての地域で転入超過となっている。転入超過数が多いほうから順に、中北部（711 人）、東部（704 人）、中部（355 人）、北東部（333 人）、北部（265 人）、南部（124 人）、西部（82 人）である。

一方、転出超過数を見ると、転出超過数が最も多いのが吹田市なのは、北東部（▲455 人）、東部（▲165 人）である。転出超過数が最も多いのが箕面市なのは、北部（▲268 人）、中北部（▲198 人）、中部（▲104 人）、西部（▲34 人）である。

転入超過の自治体（R2～6）

北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部
大阪市 333	大阪市 265	大阪市 704	大阪市 711	大阪市 355	池田市 87	大阪市 124
広島市 118	福岡市 82	名古屋市 121	名古屋市 97	名古屋市 100	大阪市 82	京都市 91
名古屋市 99	名古屋市 81	広島市 68	広島市 97	京都市 86	守口市 28	仙台市 25

転出超過の自治体（R2～6）

北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部
吹田市 ▲455	箕面市 ▲268	吹田市 ▲165	箕面市 ▲198	箕面市 ▲104	箕面市 ▲34	宇治市 ▲152
箕面市 ▲392	池田市 ▲80	箕面市 ▲121	池田市 ▲105	池田市 ▲63	川西市 ▲28	吹田市 ▲102
横浜市 ▲128	茨木市 ▲66	茨木市 ▲83	横浜市 ▲71	大田区 ▲59	大田区 ▲20	東大阪市 ▲84

全国の基礎自治体を先述のように7つのブロックに区分すると、令和2年度(2020年度)以降の7地域別の転入元・転出先の推移は次のようになる。

北東部 転入元・転出先（ブロック別）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪市	71	82	77	47	56	333
近隣市	▲ 137	▲ 198	▲ 265	▲ 155	▲ 300	▲ 1,055
東京首都圏	▲ 67	▲ 92	▲ 104	▲ 256	▲ 150	▲ 669
政令指定都市	147	71	15	127	60	420
近畿市町村	62	▲ 6	1	▲ 2	21	76
その他	60	30	▲ 6	105	16	205
合計	136	▲ 113	▲ 282	▲ 134	▲ 297	▲ 690

北部 転入元・転出先（ブロック別）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪市	29	96	45	55	40	265
近隣市	▲ 80	▲ 158	▲ 42	▲ 16	▲ 75	▲ 371
東京首都圏	▲ 91	▲ 72	▲ 140	▲ 95	▲ 133	▲ 531
政令指定都市	88	95	86	96	87	452
近畿市町村	58	86	▲ 19	39	▲ 38	126
その他	34	102	66	89	111	402
合計	38	149	▲ 4	168	▲ 8	343

東部 転入元・転出先（ブロック別）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪市	227	181	38	150	108	704
近隣市	▲ 38	▲ 155	▲ 151	▲ 32	▲ 115	▲ 491
東京首都圏	▲ 28	▲ 104	▲ 138	▲ 154	▲ 42	▲ 466
政令指定都市	57	80	61	57	43	298
近畿市町村	44	▲ 96	▲ 13	59	▲ 5	▲ 11
その他	▲ 28	▲ 8	22	101	▲ 50	37
合計	234	▲ 102	▲ 181	181	▲ 61	71

中北部 転入元・転出先（ブロック別）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪市	162	138	164	39	208	711
近隣市	▲ 47	▲ 117	▲ 196	▲ 98	▲ 94	▲ 552
東京首都圏	▲ 139	▲ 194	▲ 167	▲ 185	▲ 88	▲ 773
政令指定都市	140	171	29	131	95	566
近畿市町村	44	75	24	19	116	278
その他	43	176	151	115	164	649
合計	203	249	5	21	401	879

中部 転入元・転出先（ブロック別）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪市	103	40	95	87	30	355
近隣市	▲ 46	▲ 141	▲ 38	▲ 37	▲ 26	▲ 288
東京首都圏	▲ 68	▲ 56	▲ 104	▲ 157	▲ 97	▲ 482
政令指定都市	69	96	62	76	86	389
近畿市町村	45	▲ 16	▲ 26	30	118	151
その他	95	53	123	46	156	473
合計	198	▲ 24	112	45	267	598

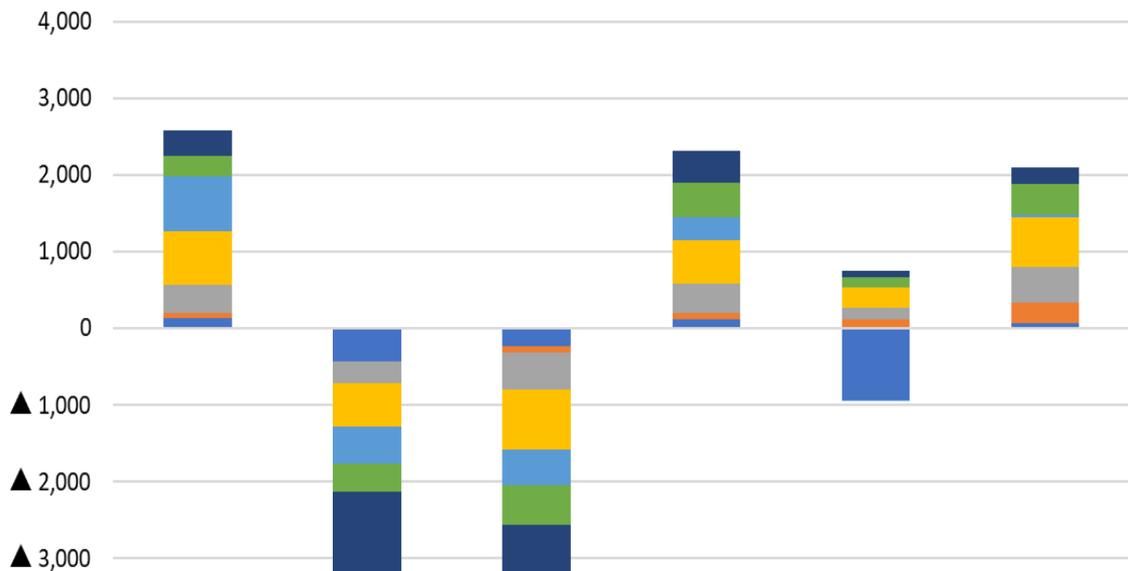
西部 転入元・転出先（ブロック別）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪市	27	▲ 3	▲ 3	51	10	82
近隣市	▲ 44	52	24	▲ 10	▲ 18	4
東京首都圏	▲ 27	5	▲ 5	▲ 23	▲ 36	▲ 86
政令指定都市	5	10	31	12	23	81
近畿市町村	38	21	1	31	19	110
その他	32	23	60	80	64	259
合計	31	108	108	141	62	450

南部 転入元・転出先（ブロック別）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪市	143	▲ 20	22	22	▲ 43	124
近隣市	▲ 217	▲ 109	▲ 110	30	▲ 30	▲ 436
東京首都圏	▲ 55	▲ 36	▲ 52	▲ 21	▲ 71	▲ 235
政令指定都市	28	6	▲ 20	46	51	111
近畿市町村	24	▲ 49	▲ 337	▲ 337	▲ 228	▲ 927
その他	55	45	▲ 15	▲ 33	16	68
合計	▲ 22	▲ 163	▲ 512	▲ 293	▲ 305	▲ 1,295

(人) 7地域別 社会増減（R2～6・ブロック別）

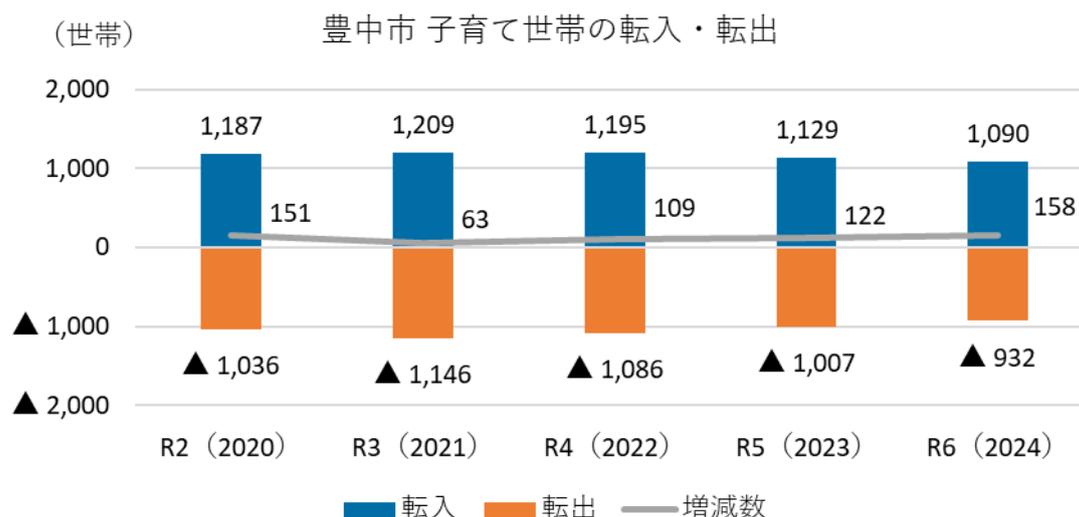


	大阪市	近隣市	東京首都圏	政令指定都市	近畿市町村	その他
■ 北東部	333	▲ 1,055	▲ 669	420	76	205
■ 北部	265	▲ 371	▲ 531	452	126	402
■ 東部	704	▲ 491	▲ 466	298	▲ 11	37
■ 中北部	711	▲ 552	▲ 773	566	278	649
■ 中部	355	▲ 288	▲ 482	389	151	473
■ 西部	82	4	▲ 86	81	110	259
■ 南部	124	▲ 436	▲ 235	111	▲ 927	68

4.5 子育て世帯の転入・転出

(1) 全市域

子育て世帯（0～4歳と世帯主がいる世帯）の社会動態について市全域の動向を見ると、近年は転入数が転出数を上回る転入超過の傾向にある。ただし、転入・転出ともに子育て世帯の移動数は緩やかな減少傾向にある。



子育て世帯の転入・転出が多い自治体は、次のとおりである（移動先・元が海外・不明のケースを除く。以下、本項での集計はすべて同様）。

子育て世帯の転入が多い自治体（単位：世帯）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪府 大阪市	242	222	231	211	225	1,131
大阪府 吹田市	66	80	79	83	83	391
愛知県 名古屋市	47	36	27	28	35	173
福岡県 福岡市	20	30	31	30	15	126
神奈川県 横浜市	33	23	21	26	22	125
兵庫県 尼崎市	24	22	32	21	24	123
大阪府 箕面市	24	20	17	22	22	105
神奈川県 川崎市	12	26	20	18	18	94
大阪府 堺市	14	18	15	24	20	91
大阪府 茨木市	14	18	23	16	17	88

子育て世帯の転出が多い自治体（単位：世帯）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪府 吹田市	117	122	85	81	90	495
大阪府 大阪市	78	85	86	72	79	400
大阪府 箕面市	70	86	63	70	77	366
大阪府 池田市	28	36	29	41	28	162
兵庫県 川西市	17	33	29	34	40	153
大阪府 茨木市	26	32	47	30	17	152
神奈川県 横浜市	24	34	31	23	23	135
愛知県 名古屋市	18	21	32	17	19	107
福岡県 福岡市	28	23	22	17	11	101
兵庫県 神戸市	22	17	19	14	21	93

子育て世帯の社会増減を自治体別に見ると、大阪市に対し安定して転入超過である。他の転入超過数の多い自治体は、名古屋市、広島市、川崎市、京都市、堺市、福岡市、岡山市など、政令指定都市が中心である。

一方で、転出超過数の多い自治体は、箕面市、川西市、吹田市、池田市、茨木市、宝塚市、高槻市など、近隣市が中心である。

子育て世帯の転入超過の自治体（単位：世帯）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪府 大阪市	164	137	145	139	146	731
愛知県 名古屋市	29	15	▲ 5	11	16	66
広島県 広島市	▲ 2	12	6	12	10	38
兵庫県 尼崎市	11	0	11	5	8	35
神奈川県 川崎市	▲ 2	13	12	3	3	29
京都府 京都市	11	7	▲ 1	3	6	26
大阪府 堺市	6	4	▲ 1	10	7	26
福岡県 福岡市	▲ 8	7	9	13	4	25
岡山県 岡山市	6	5	7	▲ 2	7	23
東京都 品川区	8	▲ 1	4	1	7	19

子育て世帯の転出超過の自治体（単位：世帯）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪府 箕面市	▲ 46	▲ 66	▲ 46	▲ 48	▲ 55	▲ 261
兵庫県 川西市	▲ 12	▲ 19	▲ 25	▲ 25	▲ 36	▲ 117
大阪府 吹田市	▲ 51	▲ 42	▲ 6	2	▲ 7	▲ 104
大阪府 池田市	▲ 10	▲ 19	▲ 10	▲ 24	▲ 15	▲ 78
大阪府 茨木市	▲ 12	▲ 14	▲ 24	▲ 14	0	▲ 64
兵庫県 宝塚市	7	▲ 13	▲ 18	▲ 13	▲ 6	▲ 43
大阪府 高槻市	▲ 1	▲ 6	▲ 9	▲ 7	▲ 14	▲ 37
奈良県 生駒市	▲ 4	▲ 5	▲ 8	▲ 8	0	▲ 25
大阪府 枚方市	0	▲ 8	▲ 8	▲ 2	▲ 5	▲ 23
奈良県 奈良市	▲ 5	▲ 3	▲ 9	▲ 4	0	▲ 21

ブロック別に子育て世帯の社会増減を見ると、大阪市に対してはほぼ安定して社会増の状況にある。東京首都圏、政令指定都市に対しても、社会増の傾向が続いている。一方、近隣市と近畿市町村に対しては社会減が続いている。

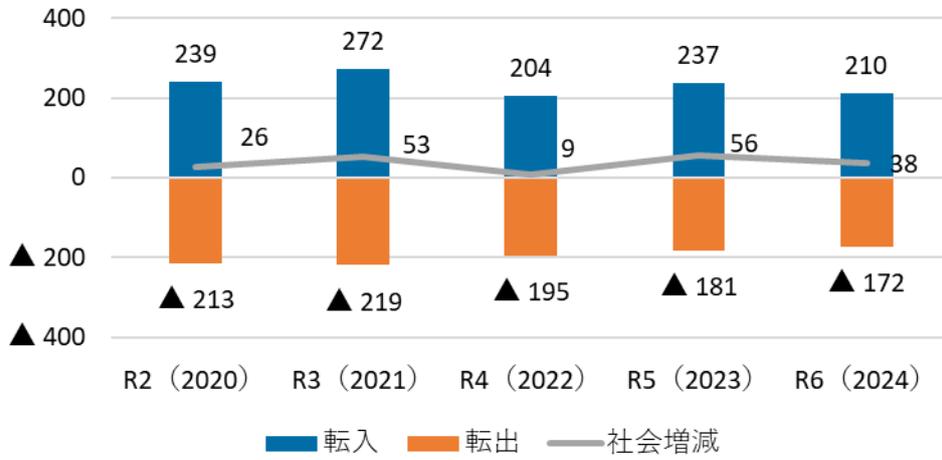
子育て世帯のブロック別の社会増減（単位：世帯）

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
大阪市	164	137	145	139	146	731
近隣市	▲ 117	▲ 188	▲ 130	▲ 127	▲ 132	▲ 694
東京首都圏	40	31	10	9	16	106
政令指定都市	44	66	9	54	51	224
近畿市町村	▲ 40	▲ 45	▲ 61	▲ 43	▲ 34	▲ 223
その他	12	11	53	21	39	136
合計	103	12	26	53	86	280

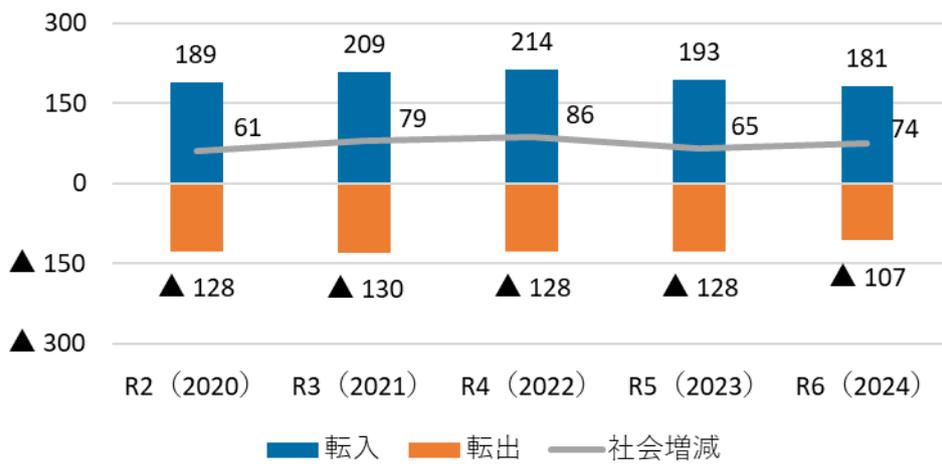
(2) 7 地域

子育て世帯の近年の社会動態について 7 地域別に見ると、地域により推移が異なっている。令和 6 年度（2024 年度）の社会増減を見ると、大きいほうから順に、北部（74 世帯）、中北部（60 世帯）、北東部（38 世帯）、東部（30 世帯）、西部（▲5 世帯）、南部（▲15 世帯）、中部（▲24 世帯）、である。

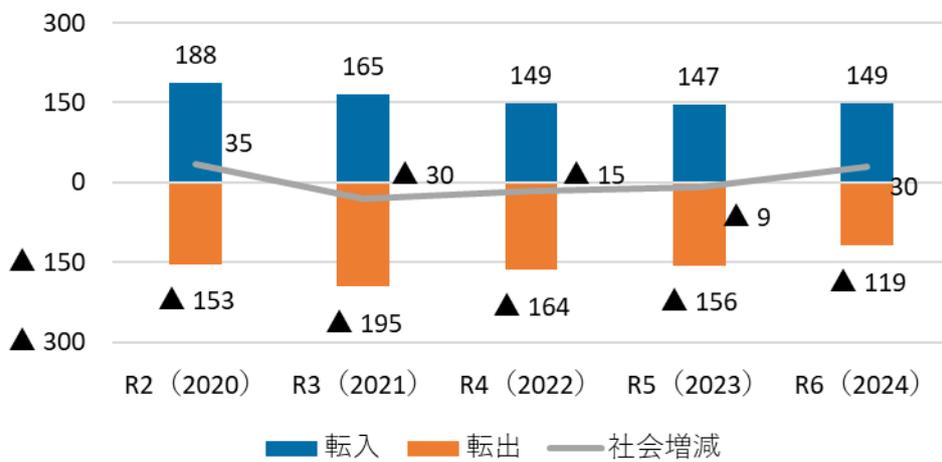
(世帯) 北東部 子育て世帯の転入・転出



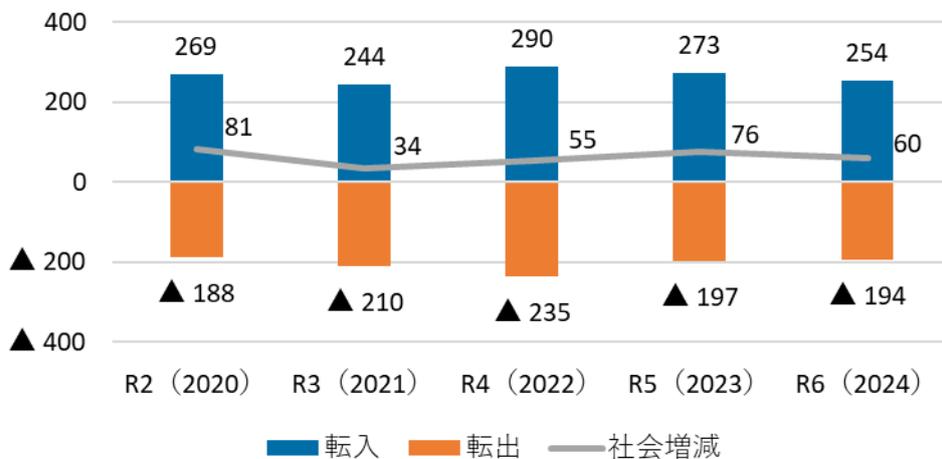
(世帯) 北部 子育て世帯の転入・転出



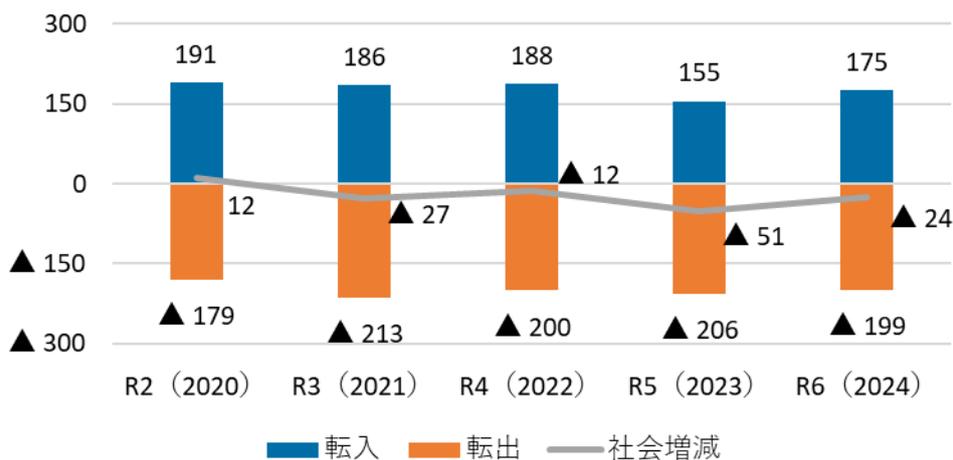
(世帯) 東部 子育て世帯の転入・転出



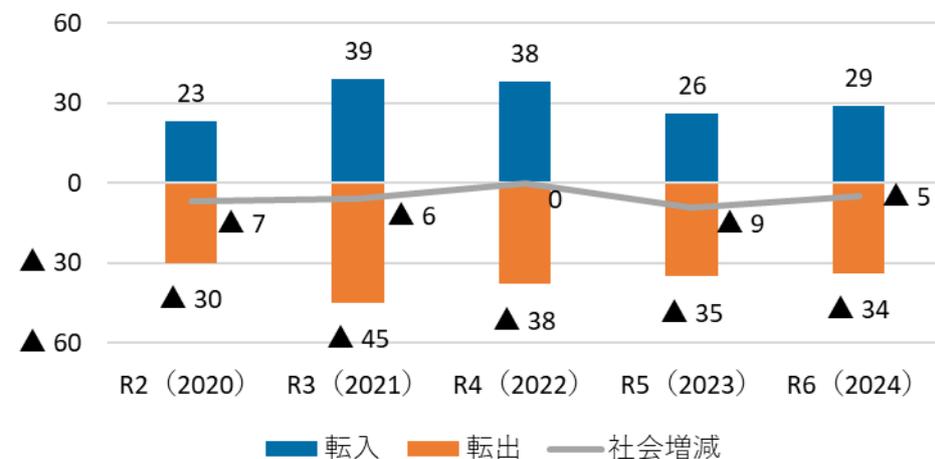
(世帯) 中北部 子育て世帯の転入・転出



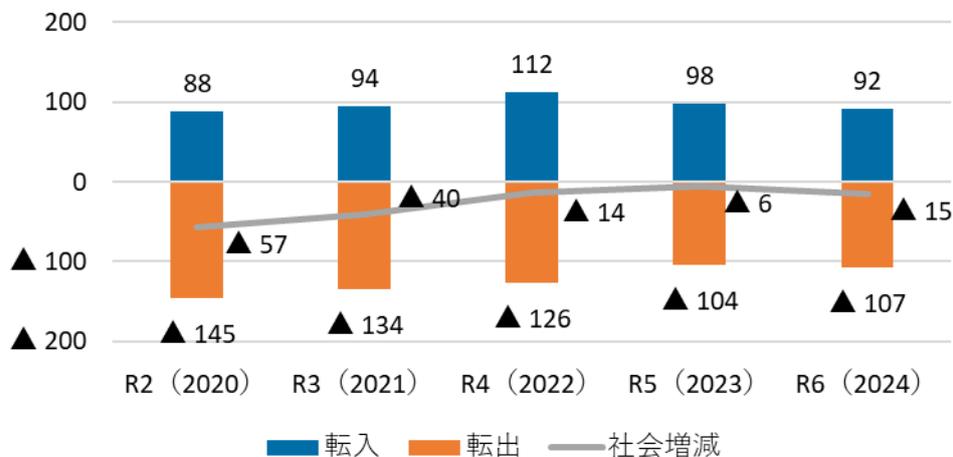
(世帯) 中部 子育て世帯の転入・転出



(世帯) 西部 子育て世帯の転入・転出



(世帯) 南部子育て世帯の転入・転出



子育て世帯の、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）にかけてのブロック別の社会増減を、7地域別に見てみる（移動先・元が海外・不明のケースを除く）。大阪市に対してはいずれの地域も転入超過である。特に中北部で社会増の幅が大きい。一方、近隣市に対してはいずれの地域も転出超過であり、特に中部で社会減の幅が大きい。東京首都圏に対しては、北部、北東部、中北部で社会増、他の地域は転入・転出がおおむね均衡している。政令指定都市に対しては社会増の地域が多く、特に北東部、中北部、北部で社会増の幅が大きい。近畿市町村に対しては社会減の地域が多く、特に中部で社会減の幅が大きい。

7地域 ブロック別の子育て世帯の社会増減（R2～6、単位：世帯）

	北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部	合計
大阪市	115	131	126	181	95	24	59	731
近隣市	▲ 139	▲ 4	▲ 123	▲ 92	▲ 189	▲ 32	▲ 115	▲ 694
東京首都圏	31	46	2	31	5	▲ 6	▲ 3	106
政令指定都市	87	66	9	73	24	▲ 4	▲ 31	224
近畿市町村	▲ 19	4	▲ 31	▲ 2	▲ 102	▲ 15	▲ 58	▲ 223
その他	30	40	▲ 3	46	29	▲ 1	▲ 5	136
合計	105	283	▲ 20	237	▲ 138	▲ 34	▲ 153	280

(3) 小学校区

子育て世帯の令和2年度（2020年度）以降の社会増減について小学校区別に見ると、社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

子育て世帯の社会増が多い校区				子育て世帯の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
上野	259	124	135	寺内	214	354	▲ 140
桜井谷	238	123	115	高川	83	142	▲ 59
東丘	238	131	107	豊島	102	158	▲ 56
泉丘	249	161	88	中豊島	154	194	▲ 40
少路	213	128	85	箕輪	80	119	▲ 39

小学校区別 令和 2～6 年度（2020～2024 年度）社会増減（子育て世帯）

